

## 中長期の経済財政に関する試算を踏まえて

2024年7月29日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今回の中長期試算では、年央試算で示される民需主導の堅調な成長の下、2025年度のPBは黒字化する姿となった。また、骨太方針2024を踏まえ、財政の持続可能性のきめ細かい検証の観点から、「成長移行ケース」の追加や過去の試算の検証等の拡充が図られた。こうした試算を踏まえ、経済再生と財政健全化の両立に向けて、以下提言する。

**2025年度PB黒字化に向けて**

経済あつての財政の考え方の下、官民連携による投資の促進等を通じた社会課題解決をエンジンとする経済成長を確実なものとしながら、財政健全化の取組を継続し、2025年度のPB黒字化を目指した経済財政運営を行うべき。秋に策定を目指すとしている経済対策については、執行が翌年度にずれ込む財政措置は、2025年度のPBを悪化させることも踏まえ、以下に取り組むべき。

- 新たなステージへの移行を確実にするための機動的な政策対応は重要であり、財政健全化と矛盾するものではないが、真に必要なものに集約していくべき。
- 近年多額の不用が発生していることも踏まえ、その理由を検証するとともに、適切な執行見込みがないままに規模ありきで予算を計上することなく、着実な執行を見据えた効果的・効率的な政策を計上すべき。また、税収については、予算編成時点では想定しがたい要因等もあつて、決算時点での上振れが近年発生しており、経済情勢等を踏まえた適切な見積もりに引き続き努めていくべき。

**金利ある世界での経済財政運営**

今後は、金利上昇が債務に与える影響や、国債発行が市場金利に与える影響等について、これまで以上に注意を払っていく必要がある。

- 金利上昇下で債務の持続可能性を確保するためにも経済成長が重要。骨太方針の取組を着実に実施し、DXや人材の流動化等による生産性の向上や投資・労働参加の拡大を図り、中長期的に実質1%を上回る成長、さらにそれよりも高い成長を目指すべき。
- 金融政策や国債管理政策に関しマーケットと緊密に対話するとともに、金融資本市場への影響(イールドカーブの変化を含む)及びその実体経済への影響に十分留意すべき。

**中長期試算の充実・活用**

中長期試算については、今回では過去の検証など、これまで経済財政の予測・分析を充実させてきた。これらを継続するとともに、4月に新たに作成した長期推計も併せて、経済社会情勢に応じて、不断の見直しを行うべき。

- 経済成長については、成長移行ケース、更には高成長実現ケースを目指す一方で、財政の持続可能性を検証する際には、成長移行ケース<sup>1</sup>との関係で評価を行っていくべき。
- 生産性の向上に資する投資への重点化を図りつつ、投資率(民間設備投資対GDP比)を上昇させ、骨太方針で目指す企業部門の投資超過への転換につなげるべき。そのため、官民連携の下で民間の予見可能性を高める中長期の計画的な投資を推進すべき。その際、国土強靱化や科学技術等の閣議決定された中長期計画を中長期試算に織り込むことを検討すべき。

<sup>1</sup>経済・財政・社会保障に関する長期推計(配付資料1)にて、実質成長率が1%を安定的に上回る成長移行シナリオで、社会保障の給付と負担の改革を2034年度以降で継続するケースにおいて、社会保障及び財政の長期安定性が実現することが示されている。